

方針と現状からグループワークの検討事項について（まとめ）

No.	今後の方針	課題	令和4年度の取り組み（市）	グループワークまとめ
1	かかりつけ医対応力向上研修の周知	奈良県に問い合わせたところ、開催はしているものの、市への案内について確認ができていない。市と県の連携に問題がある。	市は開催について把握しておらず、周知ができていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド形式での実施 ・受講修了者への市独自の認定 ・研修内容が認知症当事者や家族への対応（支援）にフォーカスされていると良い ・認知症認定看護師（※）の資格をもつ看護師からのレクチャー （※）認定看護師は大学に行って取得する資格。費用が数十万かかるため取得が進んでいない。
2	多職種連携研修会の開催	医療介護連携をはじめ、地域包括ケアシステムの推進のために、より一層多職種連携を進める必要がある。	生駒市医療介護連携ネットワーク協議会の主催により多職種連携研修会を2月4日（土）に開催した。	<p>（研修内容について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護、障害（身体・精神）経済的困難など総合的な支援が必要なケース ・独居や家族支援が難しいケース、地域困難事例 ・グループワークや集合研修が良い。顔つなぎになる。多職種で事例検討会。 ・認知症の人の意思決定支援、意見交換会（集合研修）
3	ケアパスの活用促進	認知症ケアパスについては、多くの情報が掲載されていることから、のべつ幕なしに配布できるものではなく、当事者等への配布には、必要性や妥当性について見極めた上で配布することが必要であることを踏まえ、適切な対象者により多く活用いただく	市民の窓口となる地域包括支援センターにおいて認知症ケアパスの活用や説明について適切に行えるよう研修を検討中である。	<ul style="list-style-type: none"> ・他市事例を参考にする。 ・HPに掲載、介護事業所メインで配布。 ・ケアパスは配布窓口を限定する。 ・「認知症の基礎知識」は広く配布できる。（介護事業所関連、医療機関等）
4	認知症初期集中支援チームの利用促進	適切な支援を行うためにその必要性について市・地域包括支援センターにおいて理解を深める必要がある。	令和4年度は利用実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ・必要なツールではあり、間口はあけておきたい。 ・包括、居宅、事業所、医療で連携対応できることも多いが、活用のハードルを下げてはどうか。（制度そのものを知らない人もいる） ・「初期」「集中」の本来の意味を伝えていくこと。今後市としてどう活用していくかが課題。
5	認知症サポーター養成講座の展開	認知症高齢者が住みやすいまちをつくるため、住民の認知症に対する正しい理解が必要であり、今後も継続して増やしていく必要がある。また、子育て世代など、認知症サポーター養成講座受講者数が少ない世代がある。	アルツハイマーデーに関連した啓発事業としてイオンモール奈良登美ヶ丘店において従業員、買い物客を巻き込んだ養成講座を実施（36人参加）。また、実地開催とオンライン受講を組み合わせて、市内全郵便局員を対象に養成講座を実施（186人参加）。その後各担当圏域の包括支援センターから本局及び市内10エリア局に訪問し、ヒアリングと情報交換を行った。また、生駒駅前図書館とタイアップして子供向け読み聞かせ講座を実施（12名参加）。	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世代」の分類が大切。（どこにターゲットを絞るか、狙うか）→「小学生の親」など分かりやすく絞る。「親子でサポーター！」などのキャッチコピー。 ・高校生、大学生などボランティアとして動きやすい世代への働きかけ ・銀行への認知症サポーター養成講座の実施（窓口対応が変わる） ・奈良北高校との取組が広がれば他校への刺激になるのでは。 ・若い警察官（とくに交番勤務の人）にも受講をすすめる。
6	市民に向けた啓発活動（市民フォーラムの開催）	市民に向けた啓発活動について、どのように行うのが妥当かを改めて検討する必要がある。	アルツハイマーデーに関連した啓発事業としてコミュニティセンターにおいてライトアップを実施。生駒駅前図書館ではパネル展示、認知機能テスト体験会を実施（6名が利用）	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症になりたくない！」と思っている人こそ、認知症に対して重傷のイメージを持っている。→初期のイメージが持てる啓発を。 ・子どもや市民向けに「こんな症状あるある」や対応のイメージを掴んでもらうために寸劇隊を組む（パターン別に）。部会主体で発足。
7	認知症カフェの拡充	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく過ごせるよう、認知症当事者やその家族が気軽に社会参加でき、時には相談する場所として認知症カフェを拡充する必要がある。（現在5カ所）	今年度新規立ち上げはなかった。来年度以降「認知症高齢者見守り事業」を拡大展開していく中で、認知症カフェに対する支援を強化していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・項目7と8はリンクしていると思う。 ・「認知症カフェ」の名称はハードルが高い。「認知症になって"も"カフェ」 ・地域の若い人も含めて周知していく。（人を助けることができる） ・専門職による認知症カフェ、サロンのリサーチをする。 ・既存の認知症カフェが実施するサロン（「準認知症カフェ」） ・地域包括支援センターへの相談のハードルが高い ・自治会等への啓発
8	認知症支え隊養成講座の開催	認知症当事者が、地域等で活動を継続できるよう支援を行う専門職以外の担い手（ボランティア）を増やしていく必要がある。	認知症支え隊養成講座を9月（3回）実施。また、2月（3回）で実施予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の児童生徒らに支え隊の同行支援等の体験をしてもらう。 ・認知症サポーター養成講座の中で認知症支え隊の活動紹介をする。 ・認知症カフェが赤字にならないよう支援する。